

スポーツ庁 スポーツ審議会スポーツ基本計画部会におけるヒアリング資料

一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会
 会長 深代 千之 日本女子体育大学 学長
 同 政策検討・諮問委員会
 委員 水上 博司 日本大学 教授

1. 団体において取り組まれているスポーツ振興に向けた取組状況・成果

2. 現状団体において抱えられている課題

1) スポーツ振興基本計画特別委員会〔2008.11～2011.3〕

① 「スポーツ振興のあり方について（提言 2010）」〔2011年3月〕

第Ⅱ部

1. 体育学研究のアカウンタビリティ：主体的な政策提言

- (1) 政策に対する体育・スポーツ界のスタンス
- (2) 政策の科学化
- (3) 社会的存在としての日本体育学会の公益性：政策科学としての体育学へ

2. 体育学研究組織のアイデンティティ

- (1) 社会的有用性から見た自己点検・評価の機会
- (2) 体育学研究の統合的発展にかかわる理念の定立
 - 1) 「スポーツの価値を問う」ことを共通課題に
 - 2) 人文社会科学系と自然科学系の調和的発展：分離融合型研究分野へ

3. 体育・スポーツ専門職制度の確立

4. 政策提言に向けた日本体育学会の組織改革

- (1) 委員会の目的と検討範囲
- (2) 政策提言にかかわる新組織設置（仮称「政策提言検討委員会」）の必要性
- (3) 委員会の組織的位置づけと委員の構成
- (4) 学会とスポーツ諸団体との連携

② 学会改革をテーマとした本部企画シンポジウムの一覧〔2011年3月〕

第60回 2010	スポーツ振興のビジョンとプラン：スポーツ振興基本計画に対する体育学会からの提言 坂元謙次（文部科学省） 伊藤静夫（日本体育協会） 内海和雄（一橋大学） 真山達志（同志社大学）
第61回 2011	体育・スポーツの社会貢献への可能性を問う 鈴木寛（文部科学大臣） 勝田隆（仙台大学） 福林徹（早稲田大学） 松田恵示（東京学芸大学）
第61回 2011	学会大会を考える：Next 10 yearsに向けて 小林寛道（日本体育学会前会長） 山口泰雄（神戸大学） 神林勲（北海道教育大学） 来田亨子（中京大学）
第62回 2012	日本体育学会の中・長期戦略：政策提言に向けた学会の構造改革 佐藤学（東京大学・日本学術会議会員） 森川貞夫（日本体育大学） 山西哲郎（立正大学：日本体育学会会長）
第67回 2016	体育学研究とエビデンス：エビデンス再考 田畑泉（立命館大学） 岩崎久美子（放送大学） 澤田亨（国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所） 福永哲夫（鹿屋体育大学） 日比謙一郎（スポーツ庁政策課）
第68回 2017	日本体育学会の歩みからみたこれからの論点と課題 寒川恒夫（早稲田大学） 高橋信吾（常葉大学） 福典之（順天堂大学） 田中暢子（桐蔭横浜大学） 鈴木宏哉（順天堂大学）
第69回 2018	学会の改革戦略を探る：学会の社会的使命・将来像・名称 深代千之（東京大学） 来田亨子（中京大学） 中川昭（筑波大学）

2) 学会の名称および定款の変更

定款（第1条名称）

(2019年6月8日：定時社員総会承認)

現行	改正
(名称) 第1条 この法人は、一般社団法人日本体育学会と称し、英文名を Japan Society of Physical Education, Health and Sport Sciences とする。	(名称) 第1条 この法人は、一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会と称し、英文名を Japan Society of Physical Education, Health and Sport Sciences とする。

定款（第3条目的）

現行	改正
第3条 この法人は、体育学に関する学理及びその応用についての研究発表、知識の交換、会員相互及び内外の関連学会との連携協力等を行うことにより、 <u>体育学の進歩普及を図り、もって我が国の学術の発展に寄与することを目的とする。</u>	第3条 この法人は、体育・スポーツ・健康に関する学理及びその応用についての研究発表及び専門領域間の <u>連携協力による研究成果の統合化を行うことにより、体育学／スポーツ・健康科学の進歩普及を図るとともに、体育・スポーツ・健康に関わる諸活動を通じた個人の幸福と公平かつ公正な共生社会の実現に寄与することを目的とする。</u>

「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言（ブタベスト宣言）」（世界科学者会議，1999）以降、国際的な広がりを見せる学術のパラダイム転換は、「学術のための学術」から「社会のための学術」へのシフトと表現される。とりわけ、学際的な応用科学である体育学／健康・スポーツ科学は、社会とのつながりをこれまで以上に意識する必要がある。また、新しい学術体系の中で設計科学として性格づけられるわれわれの学問領域は、設計の目的となる社会的使命を明示することなくして存立することはあり得ない。従って、学会の目的においても、「社会のための学術」の立場を鮮明にし、価値（正しさ・望ましさ・善さ）問題を定款の中に組み込み、学会として「社会のありたい姿やあるべき姿」を公示することが必要である。

[定款（第1条名称、第3条目的）の改正について趣意書] 一般社団法人日本体育学会 2017/2018 年度理事会]

3) 組織・事業改革特別委員会の設置

●専門領域間での研究活動（研究者）の連携を図る場として、重要な実践的（社会的）課題の解決に向け研究成果の統合と社会へのアピールを図る場として、学会大会を機能させることをこれまで以上に前面に出す。

●学会が取り組むべき重要な実践（社会的）課題のフィールドに対応した部会（応用部会）を設ける。

専門領域
体育哲学
体育史
体育社会学
体育心理学
運動生理学
バイオメカニクス
体育経営管理
発育発達
測定評価
体育方法
保健体育科教育学
スポーツ人類学
アダブデッド・スポーツ科学
介護予防・健康づくり
体育・スポーツ政策



応用研究部会
「スポーツ文化」部会 <ul style="list-style-type: none"> 1 グローバル課題の解決に向けてスポーツから何が提案できるか 2 人々の生活に根ざした多様なスポーツ文化をいかに醸成していくか 3 多様なスポーツ文化の保存・流通・促進をいかに刷新していくか
「学校保健体育」部会 <ul style="list-style-type: none"> 1 保健体育授業を如何に良質なものにするか 2 大学体育の授業をいかに良質なものにするか 3 体育・スポーツ健康科学は学校保健体育の進展にいかに貢献できるか？
「競技スポーツ」部会 <ul style="list-style-type: none"> 1 ハイパフォーマンススポーツ(トップレベルの競技スポーツ)におけるトレーニングを如何に効果的に行うか 2 競技スポーツにおけるコーチ養成を如何に効果的に行うか 3 トップアスリート養成を如何に効果的に行うか
「生涯スポーツ」部会 <ul style="list-style-type: none"> 1 人生100年時代に向けていかに人々のスポーツ権を保障するか 2 共生社会の実現に向けた生涯スポーツ政策と協働システムをいかに構築するか 3 スポーツの産業化は生涯スポーツ・人・地域社会といかに関連するか
「健康福祉」部会 <ul style="list-style-type: none"> 1 運動不足(不活動)に伴う心身機能の低下を如何に予防すべきか 2 認知機能の維持・改善に運動・スポーツは如何に貢献するか 3 健康増進につながる体力・運動の在り方とは

4) 政策検討・諮問委員会の設置

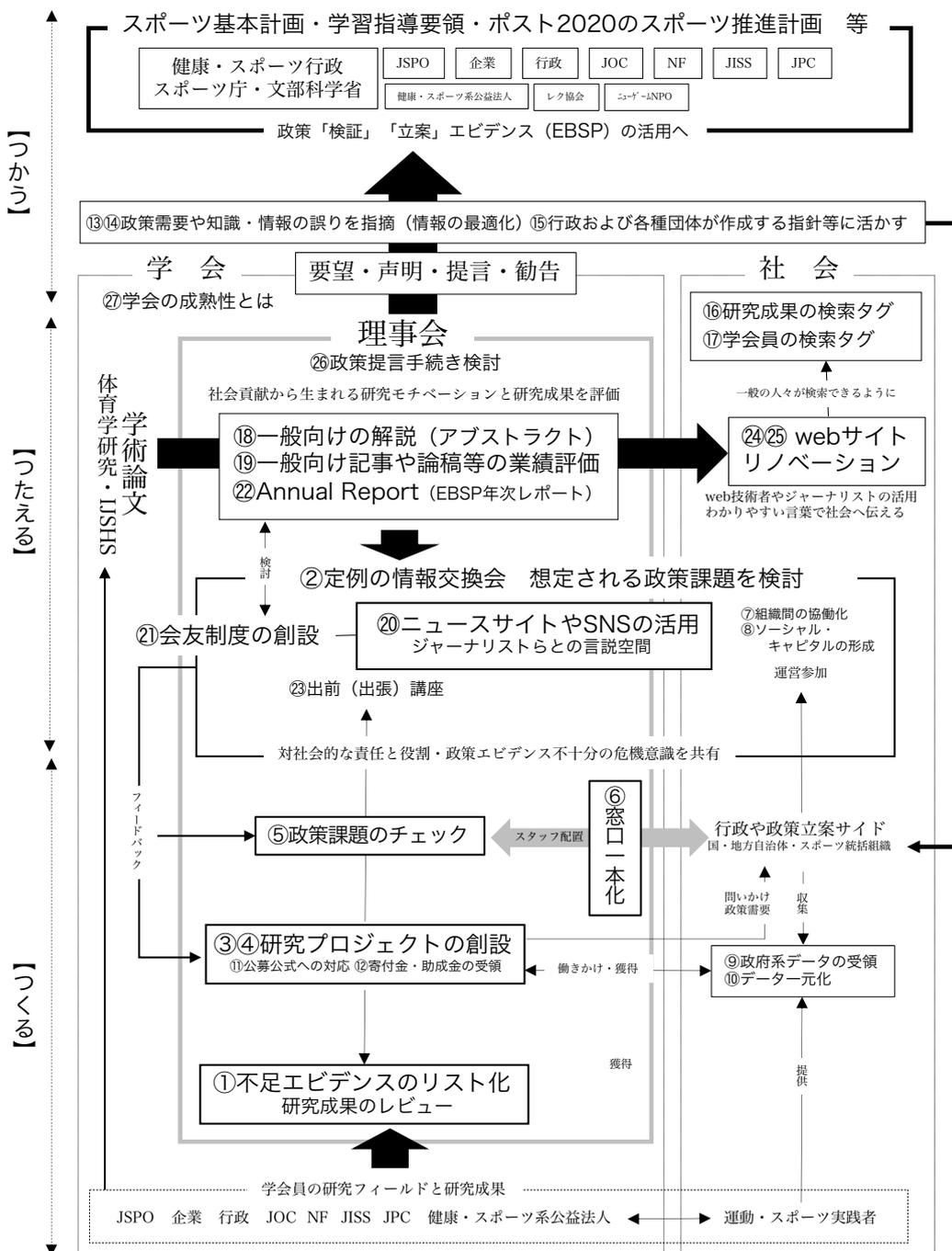
(委員会の目的、任務、業務内容)

第3条

本委員会は、学術的立場から審議検討することが必要な体育・スポーツに関わる政策的・社会的課題について調査研究を行うとともに、体育学研究の幅広い研究知見を**体育・スポーツ政策及び実践現場に還元**し、国民のスポーツ生活の充実に反映させるための諸活動について検討する。

2 本委員会は、わが国の**体育・スポーツに関わる重要な政策的・社会的課題**について、会長及び理事会から諮問を受けて答申をする。また、本委員会が必要と認める体育・スポーツ政策に関わる以下に掲げる事項について検討し、理事会に提言する。

- (1) 体育・スポーツ政策等に関する**要望、提言、報告**
- (2) 体育・スポーツに関連する**政策基礎資料の編集・管理・提供**
- (3) 体育・スポーツ政策等に関する**研究集会の開催**
- (4) 体育・スポーツ政策等に関する**調査研究の企画・実施**
- (5) 体育・スポーツ政策等に関する**出版物の発行**
- (6) その他、委員会の目的を達成するために必要な事項



3. 第3期計画において期待すること

1) 現状評価

① 評価できる点：

- ① 第1期計画の諸施策の達成状況等の検証・評価を行い、7つの政策目標の区分にとらわれず、『4つの政策目標、19の施策目標、139の具体的施策（再掲11）』とし、簡潔な施策の体系化を図ったこと。
- ② 数値を含む成果指標を第1期の計画と比較して『8→20』に大幅に増加させたこと。
- ③ スポーツ庁創設後の計画として、第2期では関係省庁等の中核となって取り組むべき施策である「障害者スポーツの振興」や「スポーツの成長産業化」などの重点施策を盛り込んだこと。

② 課題点：

- ④ 第2期計画の諸施策の達成状況等の検証・評価を実施した結果を広く国民に知らしめる必要があること。
- ⑤ 施策数の整理・優先順位：139の具体的な施策は多く、全てを実行するのは困難ではないか。整理（スリム化）する必要があると考える。
- ⑥ 地域スポーツ行政でどこまで取組みがなされているのか、地域行政が中央行政の切り貼りになっていないか、検証の必要があると考える。
- ⑦ 「ダイバシティ」「多様性」の確保の視点に対応できているか。女性と障害者のキーワードだけでは不十分である。多様性を認める・多様性に対応した視点が重要と考える。
- ⑧ 「成人のスポーツ実施率」の平成28年の結果は、今後は対象外とすべき。調査項目が異なるため、注釈で説明がなされていれば別であるが記載がないため、指標として結果を引用するのは妥当ではないと考える。

2) 今後の期待・提案

⑨ 地域スポーツ行政の主体性の確保

→本学会には全国6,000人弱の会員がいる。既に地域のスポーツ行政に関わっている学会員は多数存在するが、今後一層、地域スポーツ行政の推進に貢献することは可能である。

⑩ 量的指標 → 質的指標

→第3期の成果指標には、第2期の量的指標の他に質的指標を加えることも提案する。本学会「応用研究部会」の知見の活用を提案する。

⑪ ポスト・オリンピックにおける重点施策の再検討とスポーツプロモーションビジョンの検討：特に「共生社会」実現に向けたスポーツ施策の大胆な展開

→イベント中心から sport in life への実質的な施策展開

・「共生社会」に果たすスポーツプロモーションの在り方に関する根本的な議論を期待する

→予算比率の変更

- ・高度競技スポーツへの予算配分比率を第2期スポーツ基本計画で掲げた「Sport in Life」の具体的な施策実現のため、後者に移行することを提案する。

⑫ 日常的な sport in life のための環境整備構想とモデル施策の展開

→健康政策との融合 (cf. 街づくり構想におけるスポーツタウンと健康タウンの融合)

- ・例えば、「歩く」ことが「散歩」として楽しめるような街づくり構想を、他関連省庁との関連施策や関連事業と融合させ、モデル施策として展開することを提案する。

※補足資料：日本体育学会の会員数・専門領域・協力学会・委員会体制

正会員：5,796名、賛助会員：5名、名誉会員：180名、顧問会員：1名、購読会員：66名		
専門領域	協力学会	委員会体制
体育哲学	北海道体育学会	運営委員会
体育史	東北体育・スポーツ学会	庶務委員会
体育社会学	北関東体育学会	会計委員会
体育心理学	千葉県体育学会	「体育学研究」編集委員会
運動生理学	東京体育学会	「IJSHS」編集委員会
バイオメカニクス	神奈川体育学会	学会大会委員会
体育経営管理	長野体育学会	国際交流委員会
発育発達	山梨体育・スポーツ科学学会	企画委員会
測定評価	新潟県体育学会	広報委員会
体育方法	北陸スポーツ・体育学会	研究倫理委員会
保健	東海体育学会	政策検討・諮問委員会
体育科教育学	京都滋賀体育学会	学術連合連携委員会
スポーツ人類学	大阪体育学会	男女共同参画委員会
アダブデッド・スポーツ科学	奈良体育学会	若手研究者委員会
介護予防・健康づくり	兵庫体育・スポーツ科学学会	
体育・スポーツ政策	広島体育学会	
	岡山体育学会	
	山陰体育学会	
	山口県体育学会	
	四国体育・スポーツ学会	
	九州体育・スポーツ学会	